

労働力需給推計(2012年8月)について

【雇用政策研究会報告書(2012年8月)、および、
「平成24年 労働力需給の推計」労働力需給モデルによる政策シミュレーション
((独)労働政策研究・研修機構)より抜粋】

● 労働力需給推計の概要

1 趣旨

様々な経済構造、労働力構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給推計を実施。

2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施。

(1) 労働力需要

・産業別(19 業種)の労働力需要関数により労働力需要(マンベース)を推計。

(2) 労働力供給

- ・性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所平成24年1月出生中位(死亡中位)推計)に、説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計。

(中略)

- ・女性の労働力関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定。
- ・変数のうち一部を政策変数として操作。短時間勤務制度普及による継続就業率向上効果等、政策効果の一部は、外生的に算出して労働力率等に直接加算。

(3) その他

- ・経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の各想定を組み合わせた以下の3つのシナリオを設定。
 - ①成長戦略シナリオ＋労働市場への参加が進むケース
 - ②慎重シナリオ＋労働市場への参加が一定程度進むケース
 - ③ゼロ成長シナリオ＋労働市場への参加が進まないケース

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、労働力需給を推計。

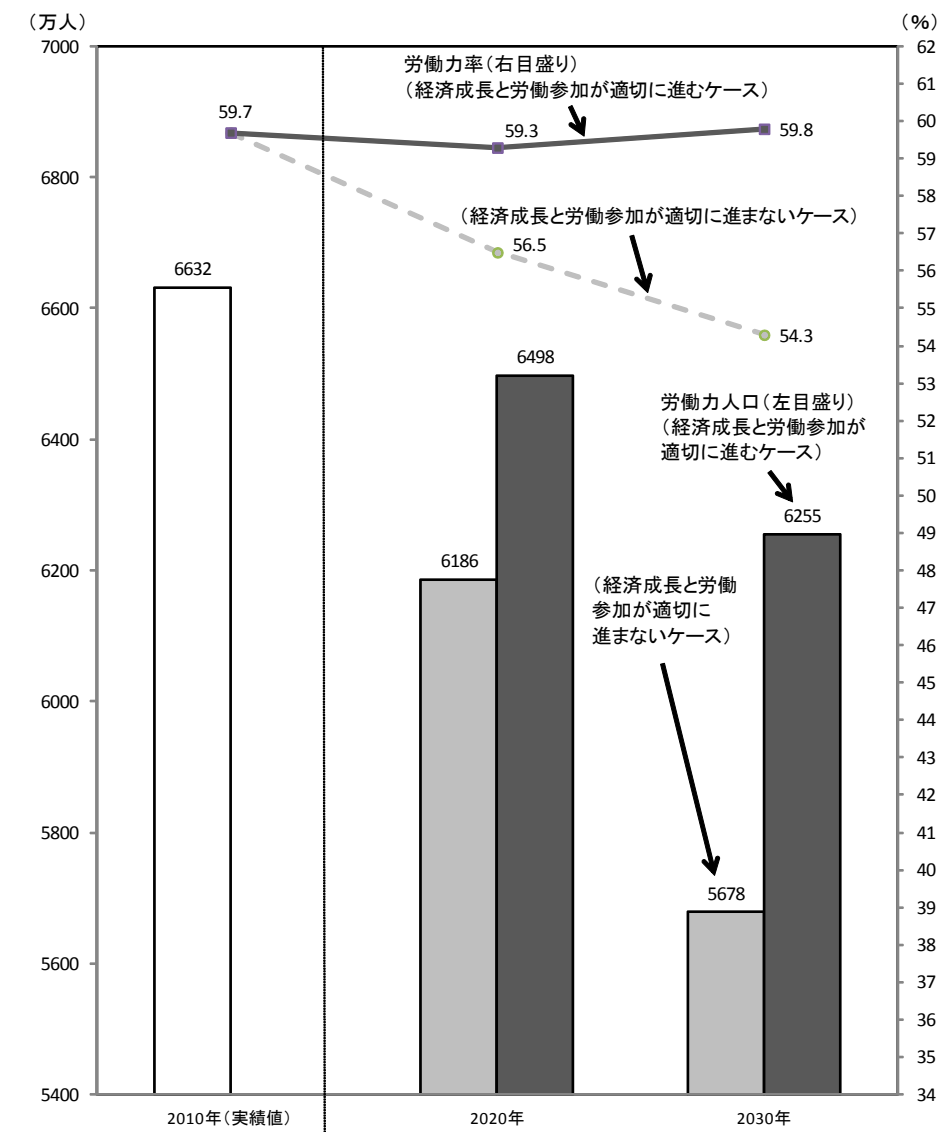
● 雇用政策研究会報告書(2012年8月)の記述

第4章 2030年・日本の姿

～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション～ より抜粋

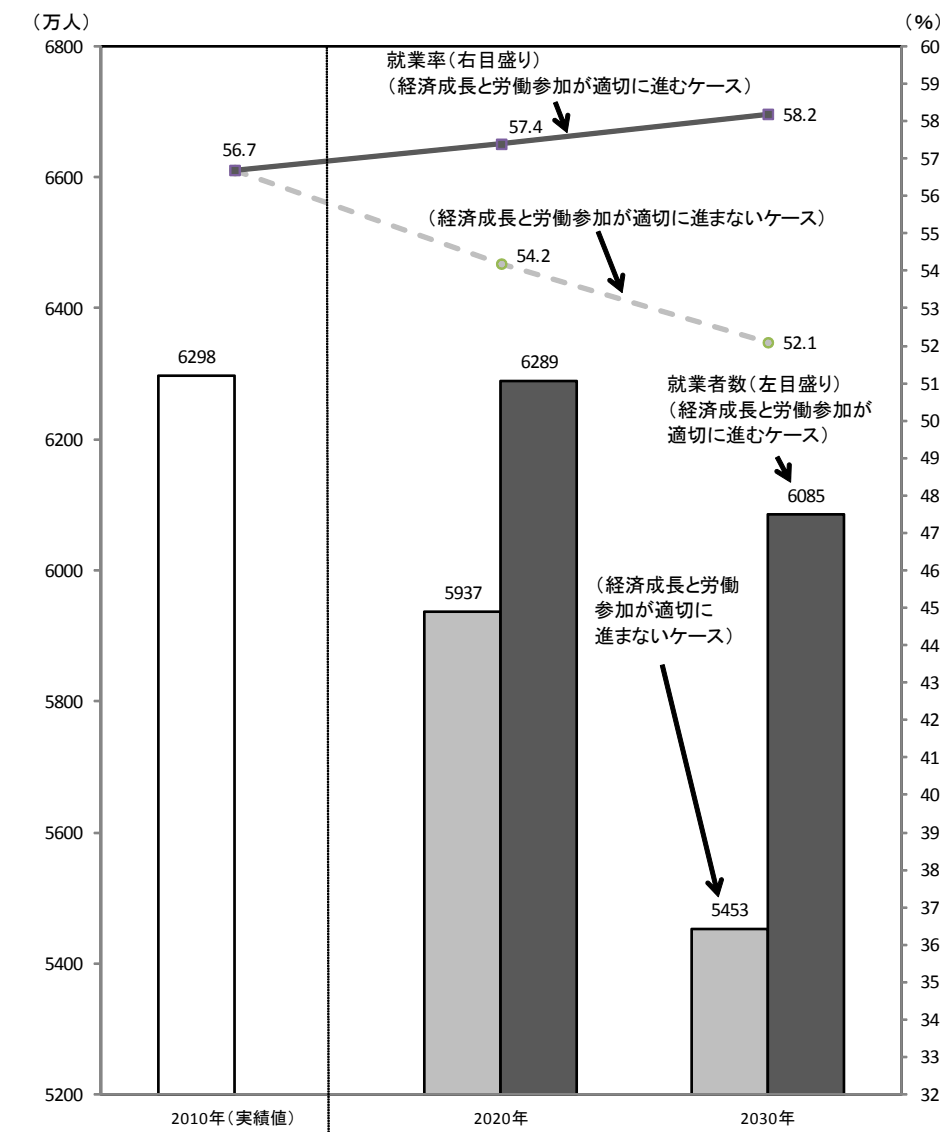
- 経済成長を達成できないまま、現在の性・年齢階級別の労働力率が変化しないという、政策効果がほとんど出ない場合をシミュレーションすると、2030年の就業者数が5453万人と、2010年の就業者数(6298万人)と比較して845万人減となるが、こうした就業者数の減少は、成長に向けた大きな阻害要因となる。このように、全員参加型社会の実現に向けての政策効果が適切に発現せず、労働供給自体が大幅に減少していく場合には、成長産業も適切な労働力・人材が確保できず、内需拡大の期待もできないことから、日本経済がほぼゼロ成長状態に停滞するといった事態となる。
(中略)
- 一方、労働供給面について、全員参加型社会の実現により、女性、若者、高齢者などの労働市場への参加が進むケースのシミュレーションを、適切な経済成長(「日本再生戦略」を踏まえた高成長のこと)が実現することを前提に実施すると、今後、生産年齢人口が大幅に減少していく中ではあるが、2030年の就業者数が6085万人と、2010年の就業者数と比べて213万人減に留まるとの結果が出る。これは、「つくる」「そだてる」「つなぐ」雇用政策を推進することによって、第2章で整理した日本の成長を担う産業が効果的に雇用を創出するとともに、成長分野等を中心とした人材育成により産業の高付加価値化が図られ、適切な経済成長を維持するだけの質量両面の労働力が供給されるためである。

労働力人口と労働力率の見通し



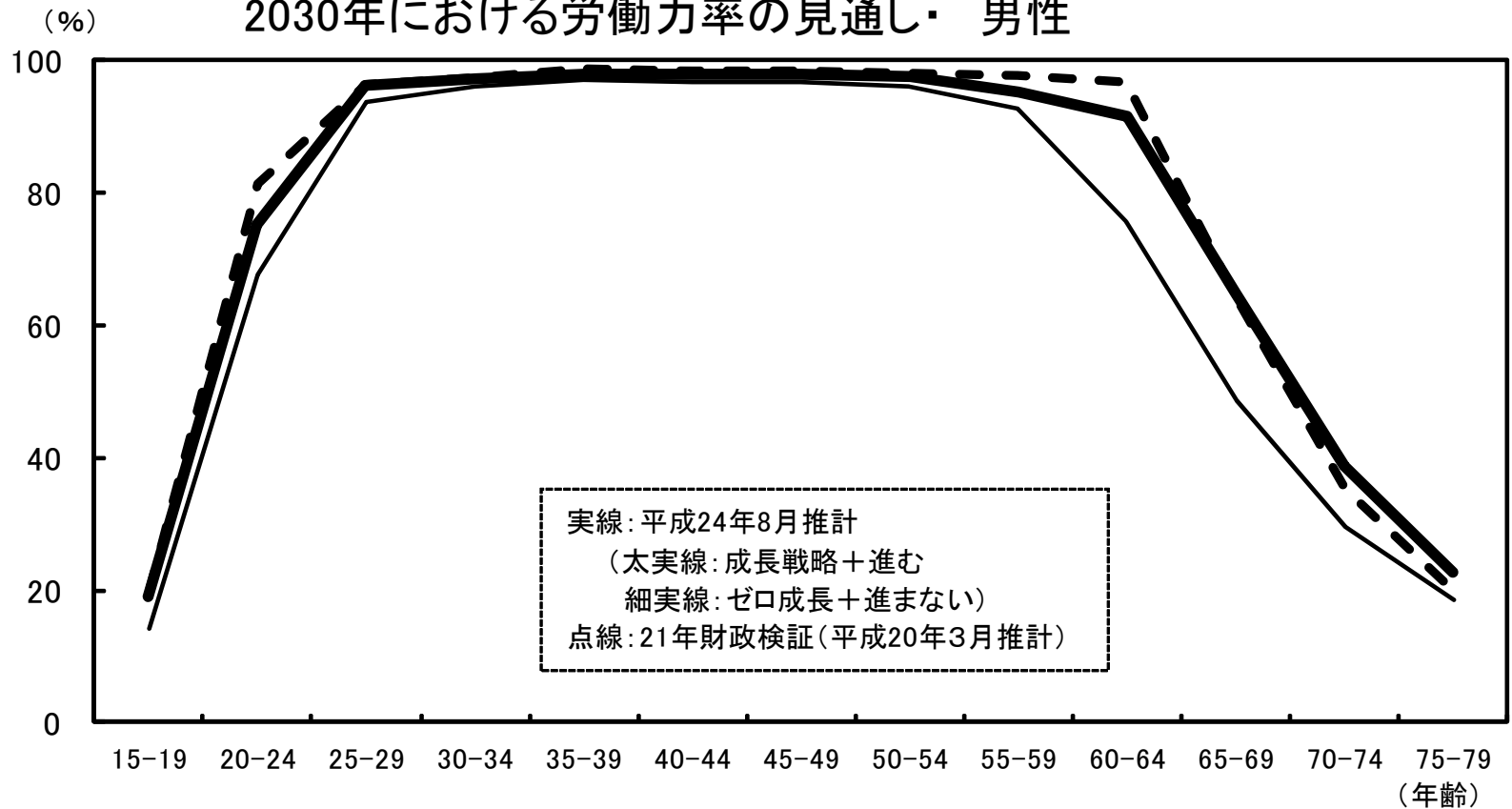
(資料出所) 2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正値から算出)、
2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
(注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

就業者数と就業率の見通し



(資料出所) 2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正値から算出)、
2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
(注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

2030年における労働力率の見通し・ 男性



年齢階級	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
今 成長戦略+進む	19.1	75.3	96.3	97.3	98.0	98.0	97.9	97.6	95.2	91.7	65.0	38.9	22.7
回 ゼロ成長+進まない	14.1	67.7	93.6	96.0	97.0	96.8	96.8	96.1	92.9	75.8	48.7	29.7	18.6
21年財政検証	20.0	81.3	96.6	97.5	98.9	98.4	98.4	98.2	97.9	96.6	63.9	35.2	19.7

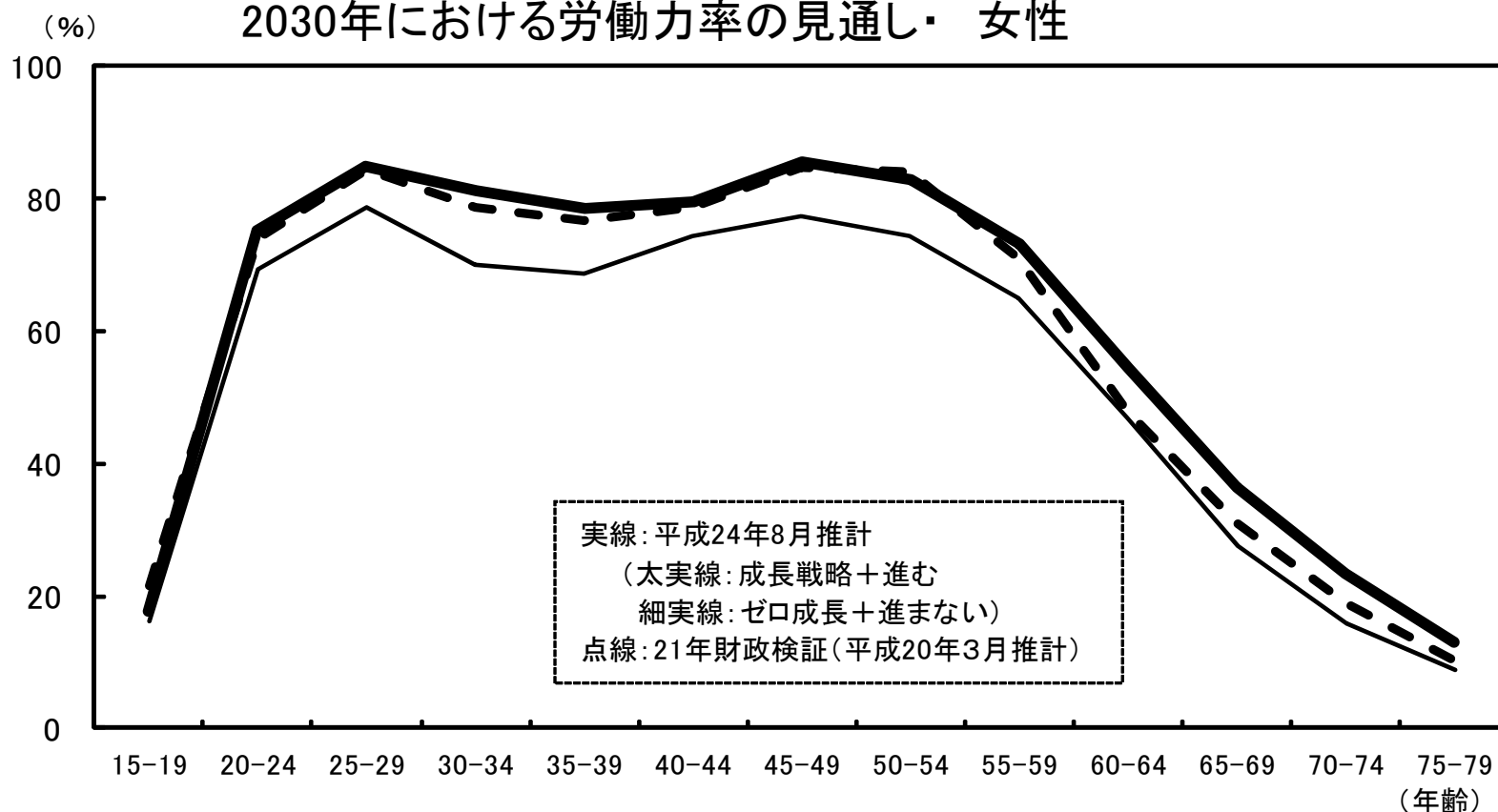
※「成長戦略+進む」: 成長戦略シナリオ+労働市場への参加が進むケース

「ゼロ成長+進まない」: ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

「21年財政検証」: 財政検証に用いた平成20年3月の労働力需給推計における労働市場への参加が進むケース

労働力需給推計(平成24年8月)

2030年における労働力率の見通し・ 女性



年齢階級	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
今 成長戦略+進む	17.6	75.3	84.8	81.2	78.6	79.7	85.4	82.9	73.1	54.5	36.4	23.3	12.9
回 ゼロ成長+進まない	16.1	69.4	78.6	70.0	68.7	74.4	77.4	74.4	64.9	47.1	27.6	15.9	8.7
21年財政検証	21.4	74.2	84.5	78.7	76.6	78.8	84.8	84.1	71.1	47.9	30.8	18.9	10.2

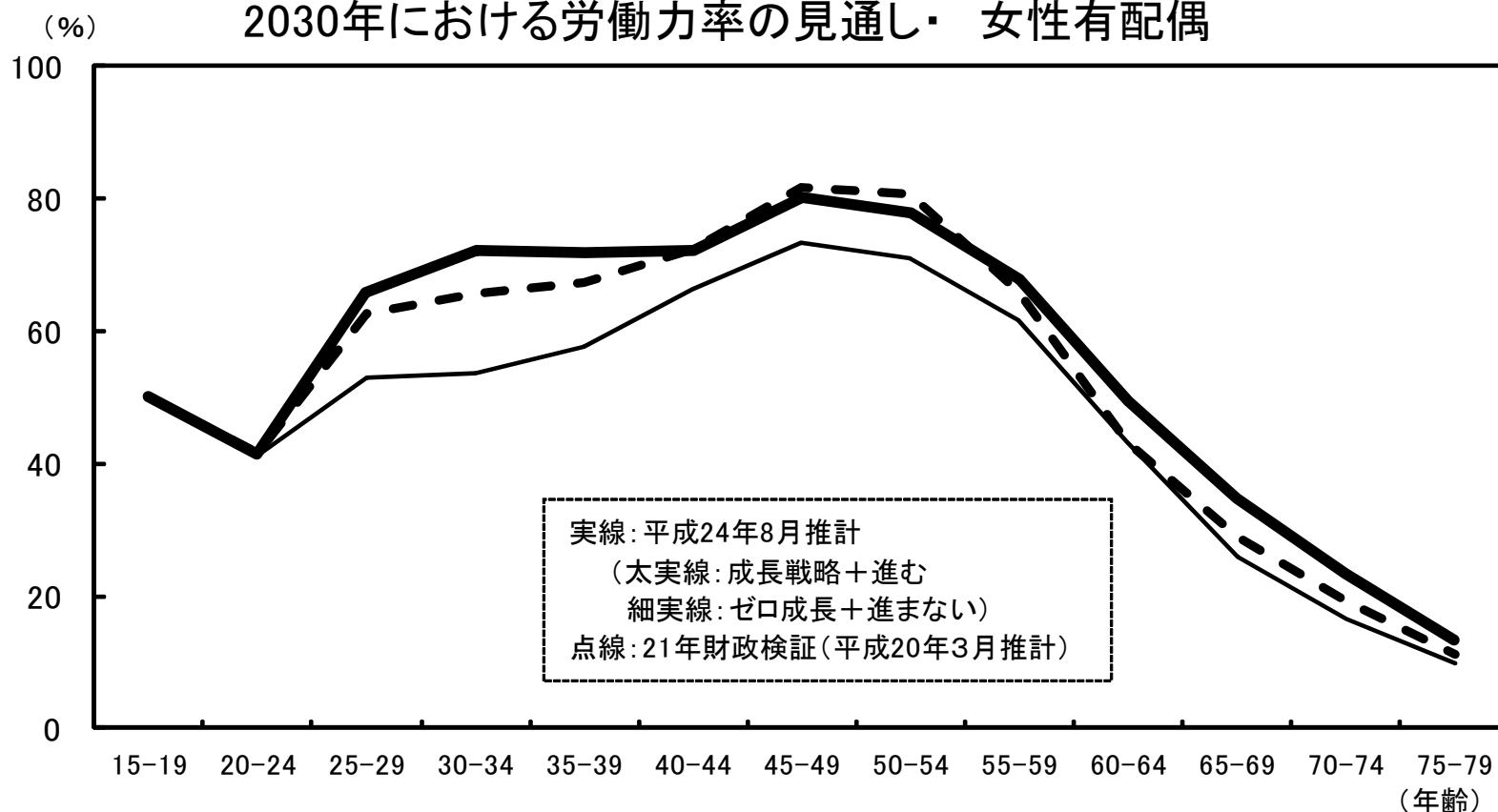
※「成長戦略+進む」: 成長戦略シナリオ+労働市場への参加が進むケース

「ゼロ成長+進まない」: ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

「21年財政検証」: 財政検証に用いた平成20年3月の労働力需給推計における労働市場への参加が進むケース

労働力需給推計(平成24年8月)

2030年における労働力率の見通し・ 女性有配偶



年齢階級	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
今回 成長戦略+進む	50.0	41.4	66.0	72.1	71.7	72.1	80.2	78.0	67.8	49.6	34.7	23.3	13.5
今回 ゼロ成長+進まない	50.0	41.4	53.0	53.7	57.7	66.2	73.2	70.9	61.7	43.4	26.0	16.5	10.0
21年財政検証	50.0	41.7	62.7	65.8	67.5	72.5	81.9	80.9	66.0	43.4	28.9	19.1	11.1

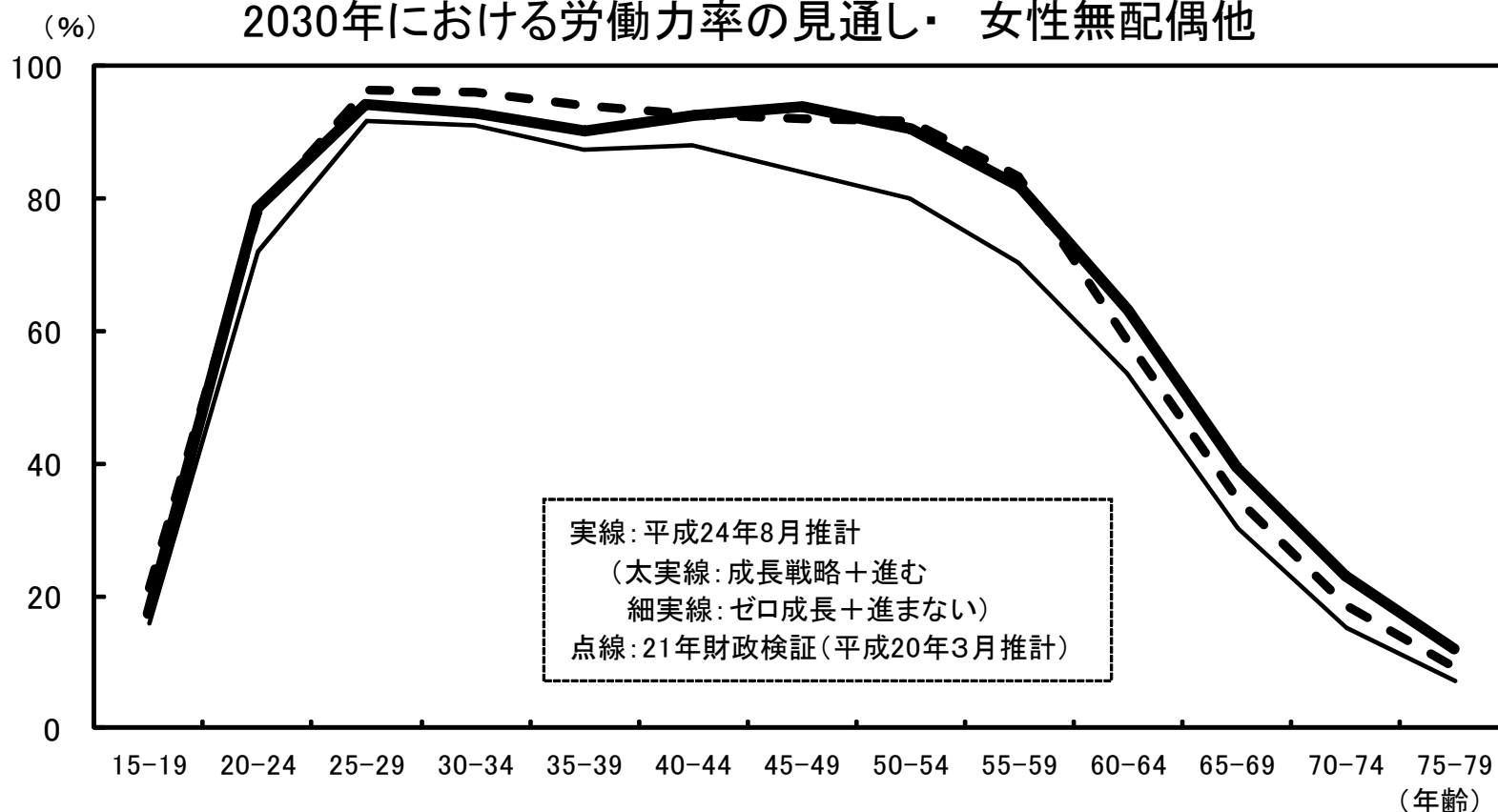
※「成長戦略+進む」: 成長戦略シナリオ+労働市場への参加が進むケース

「ゼロ成長+進まない」: ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

「21年財政検証」: 財政検証に用いた平成20年3月の労働力需給推計における労働市場への参加が進むケース

労働力需給推計(平成24年8月)

2030年における労働力率の見通し・ 女性無配偶他



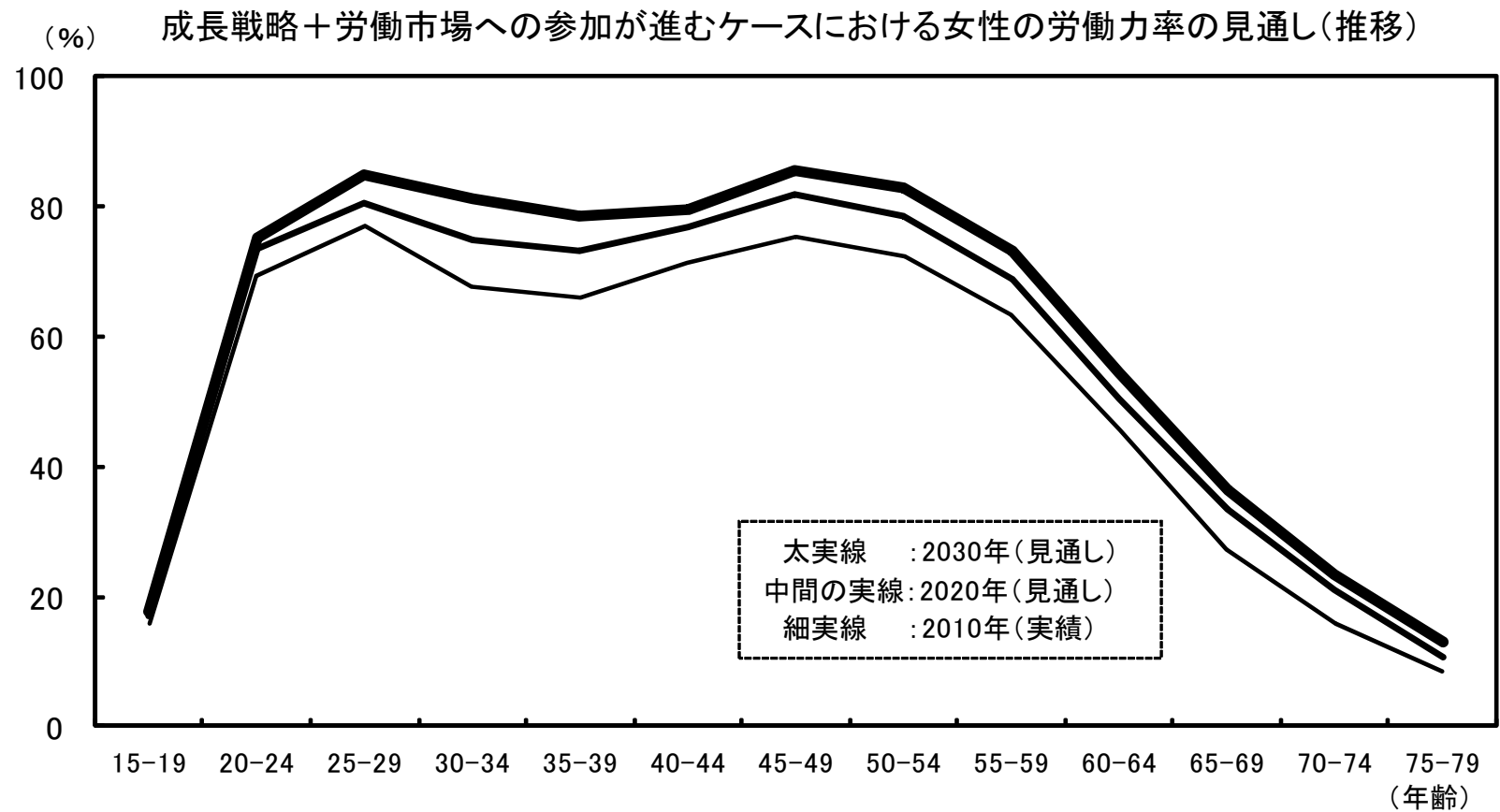
年齢階級	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
今 成長戦略+進む	17.4	78.6	94.4	92.9	90.3	92.5	93.9	90.7	82.0	63.2	39.4	23.2	12.1
回 ゼロ成長+進まない	15.9	72.1	91.7	91.1	87.4	88.1	84.2	79.9	70.2	53.6	30.4	15.1	7.1
21年財政検証	21.2	78.1	96.5	96.1	94.2	92.8	92.2	91.7	83.5	58.7	34.6	18.7	9.3

※「成長戦略+進む」: 成長戦略シナリオ+労働市場への参加が進むケース

「ゼロ成長+進まない」: ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

「21年財政検証」: 財政検証に用いた平成20年3月の労働力需給推計における労働市場への参加が進むケース

労働力需給推計(平成24年8月)



※労働力需給推計(平成24年8月)の「成長戦略シナリオ＋労働市場への参加が進むケース」